

第3章 団体が抱える課題から
見えてくる
地域コミュニティ活性化

団体が抱える課題

地域ではこれまで、市民によるコミュニティ活動が活発に行われてきました。しかし現在、地域に対する関心の低下によるコミュニティ活動への参加者の減少、共同意識の希薄化によるコミュニティ活動の担い手不足などさまざまな課題を抱えています。

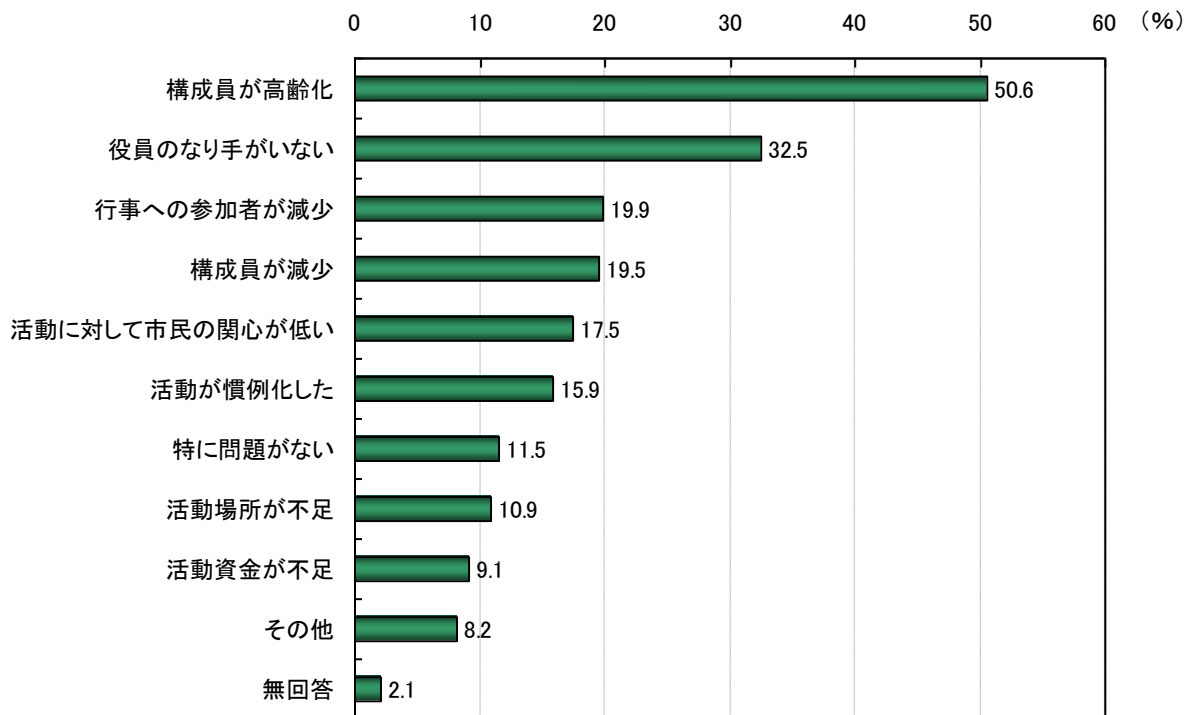
地域コミュニティを活性化していくためには、個々の団体が抱える課題を解決し組織の活性化を図る必要があります。

策定委員会での意見交換、市内の約970団体を対象としたアンケート調査、まちづくり協議会との意見交換、市のコミュニティにかかる事業の調査などをもとに、団体が抱える課題を7つのテーマに分類し、それぞれの課題の現状と解決していくための方向性を示しています。

<7つのテーマ>

- ・人の課題
- ・情報の課題
- ・連携・連帯の課題
- ・活動範囲の課題
- ・活動資金の課題
- ・活動場所の課題
- ・組織運営の課題

<アンケート結果から ~団体が抱える問題点>



1. 人の課題 ～担い手を集め、育てる～

(1) 課題の現状

コミュニティ活動を取り巻く環境には、コミュニティ活動への関心の低下、活動への参加者の減少、役員を含めた担い手不足、構成員の高齢化など、さまざまな課題があります。

市が市民と連携して行う事業では、防災訓練などへの参加者の減少、新たに関わる人材の確保や次世代リーダーの育成が課題となっています。

<アンケート結果の傾向>

- 団体が抱える主な課題
 - ・「構成員が高齢化」が最も多く、次いで「役員のなり手がいない」、「行事への参加者が減少」「構成員の減少」となっている。

(2) 課題解決の方向性

地域では、さまざまな人達が、自治会、まちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民活動団体などに参加し、地域の課題の解決や問題を未然に防ぐ活動に、また、お互いが協力しやすくなるような関係づくりに取り組んでいます。このような地域のコミュニティづくりに取り組む人達の活動を地域全体で理解していくことが大切です。

コミュニティ活性化のためには、さまざまな世代の関わりが必要です。このためには誰もが、無理なく気軽にコミュニティづくりに参加できるしくみを検討していくことが必要です。

今後は、特に若い世代がコミュニティづくりに自主的に参加できるよう積極的に働きかけていくことが必要です。

また、定年を迎えた人たちは、豊かな経験や能力、知識を持っています。このような人たちを地域の担い手として発掘していくことも必要です。

コミュニティづくりには、多世代の交流機会を活発にし、顔の見える関係を築いていくことが必要です。

<アンケート結果の傾向>

- 参加者を増やすための工夫
 - ・「活動内容をチラシやポスターでPRした」が最も多く、次いで「活動や行事に参加できそうな人に呼びかけた」が多い。また、若い世代の参加を促すための工夫では、「活動内容をインターネットなどでPRする」も多い。

<具体的な取組のアイデア ～策定委員会から～>

- 仕事を抱える現役世代等の多様な住民が地域活動に参加しやすい工夫。
 - ・休日、夜間での行事開催、インターネットによる参加可能なしくみづくり。
- 市民カレッジ、熟年備学、長寿大学を地域コミュニティの担い手づくりの視点でカリキュラムを再構築し再編成（例：土日開催、実践体験など）。
- 「自分出来るもの・したい事」の登録運動。市広報に市民活動求人案内欄を常設。
- 学校と連携したボランティアの募集。
- まちづくり協議会の広報紙を活用したイベント情報の掲載。
- 近隣センター利用者、地区内の団体、少年スポーツの指導者などとの意見交換。
- 高齢者の多様な雇用・就業ニーズに応じた柔軟な働き方ができる環境や機会の提供。
- 地域コミュニティ活性化の担い手を育成、確保するため「(仮称)我孫子コミュニティカレッジ」を開設。
- 若い世代を巻き込むため学校行事などの活用、ホームページ、地域新聞等を活用した継続的な団体活動の紹介。

<事例：泉自治会の自主防犯パトロール隊>

防犯パトロールが盛んで、平成17年8月から自主的に開始された防犯パトロール隊は、①数班が月1回、午前・午後のローテーションでパトロール、②散歩組（犬の散歩）に腕章着用、③交通防犯委員会の月1回パトロール、④高野山小学校のお守り隊に数名が参加、⑤週1組がフリーに巡回等により高頻度でパトロールを行っています。これらの活動により、侵入盗や街頭犯罪が減少し、成果が現れています。更に防犯パトロールにより、地域の仲間との交流の機会が増え、住民間のコミュニケーションがよくなり、情報も早く、住民間のあいさつも多くなっています。

2. 情報の課題 ～地域を知り、伝える～

(1) 課題の現状

コミュニティ活動に取り組む団体では、活動内容にかかる情報が市民に対して十分に伝わっていません。また、活動に必要な地域の情報把握が困難となっています。

<策定委員会の意見交換から>

- 個人情報の収集が困難となっている。
- 情報を発信する手段が少ない。
- 情報発信の方法を検討する必要がある。
- 情報共有や情報交換が不十分である。
- 自治会活動の情報や先進的な取り組みの情報提供が必要となっている。

(2) 課題解決の方向性

コミュニティ活動に取り組む団体では、地域に必要な情報を積極的に発信していくことが大切です。そのためには、地域に必要な情報を把握し、必要なときに必要なところへ伝わる工夫をしていくことが大切です。地域住民が、地域での支え合いに取り組むためには、地域の情報をきめ細かく把握し共有していくことが大切です。

そのためには、自治会など地域で活動する団体では、いざという時に役に立つ近所の情報を把握できるしくみを持つことが必要です。また、それぞれの団体が保有している情報を共有し活用するしくみを設けておくことも必要です。

ただし、コミュニティづくりを担う人達は、地域情報の収集方法、適切な活用や管理方法について十分に理解することが必要です。

＜具体的な取組のアイデア ～策定委員会から～＞

- 情報発信の強化、地域情報の積極的な収集、まち歩きの実施。
- ホームページや会報などのコンテスト開催。
- ホームページや会報などのモデル化、テンプレート（雛形）等の提供。
- 地域住民の個人情報の適切な収集・共有と適切な活用・気づきの場の確保。
- インターネットの利用促進（ツイッター、フェイスブックなど）。
- 高齢者や子どもなどの見守り体制づくりからはじめる情報把握システムの構築。
- 地域で誰がどんな情報を持っているかを公開。
- 地域の活動の情報一元化。
- 近隣センターだよりの活用。

3. 連携・連帯の課題 ～団体同士でつながる～

(1) 課題の現状

地域の課題が多様化する中、一つの団体では対応することが困難な課題も多くなっています。コミュニティ活動に取り組む団体の連携は、同じ分野同士の連携が多く、分野を超える他の団体との連携が不足しています。

また、市が行っている事業においても、地域のさまざまな団体との連携が不足しています。

<アンケート結果の傾向>

- 団体と協力した分野
 - ・「住民の自治や交流活動」が最も多く、次いで「交通・防犯・防災の活動」となっている。全体として、協力している団体が多い傾向となっている。
- 協力した内容
 - ・「活動への参加、PR面での協力」が最も多く、次いで「事業の共同実施」となっている。
 - ・「活動への参加、PR面での協力」が多いのは、自主防災組織・防犯協議会となっている。「事業の共同実施」が多いのは、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会となっている。
- 協力した団体
 - ・「自治会・まちづくり協議会など」が最も多く、次いで「社会福祉協議会（地区社会福祉協議会を含む）、民生委員・児童委員協議会」となっている。
- 協力した主な理由
 - ・「他の団体との協力関係が深まるから」が最も多く、次いで「活動内容が活性化するから」となっている。「他の団体との協力関係が深まるから」が多いのは、小学校・中学校・高校・大学関係、自主防災組織・防犯協議会となっており、全体の割合よりも高くなっている。
 - ・「活動内容が活性化するから」が高いのは、市民活動団体・NPO法人、商店会・事業所、小学校・中学校・高校・大学関係となっている。

(2) 課題解決の方向性

地域には、個々の団体では解決できない課題もあります。これらの課題を解決していくためには、地域で活動する団体が連携・連帯していくことが大切です。

そのためには、地域のさまざまな団体の異なる多様な価値観を理解し合い、お互いが信頼し合える関係を築く必要があります。

また、団体内でも、他の団体と連携・連帯していくことの必要性、重要性を理解するとともに、団体間が交流するしくみづくりが必要です。

<課題解決の方向性 ～アンケート結果の傾向～>

- どのような活動をする団体の協力が必要か
・「住民の自治や交流活動」が最も多く、次いで「交通・防犯・防災の活動」となっている。

<具体的な取組のアイデア ～策定委員会から～>

- 地域課題解決の成功事例の情報収集、指導者の把握・活用（市外も含め）。
- 連携・連帯の必要性等をテーマとしたシンポジウム等の開催。
- 交流会の開催やラウンドテーブル（円卓会議）の設置。
- 小学校区規模で活動する団体のリスト（団体名・活動・責任者・連絡先）の公開。
- 地域ごとに自治会協議会を設置。
- まちづくり協議会の役員、委員を地域のさまざまな団体へ義務づけ。
- 地域の課題解決を意識した活動内容の見直し。
- 継続的な取組みができる団体体制。

<事例：久寺家生活お助け隊>

久寺家まちづくり協議会では、所属する6自治会に居住し、主に高齢者、障害のある方、病気などで支障をきたしている方、その他旅行など事情のある方を対象に「久寺家生活お助け隊」という活動を協賛し支援しています。

お助け隊では、1回500円で、庭の草取りから簡単な電気工事・水周りの修理、パソコン教室などのサービスを提供しています。

コーディネーターを配置して、仕事の手配、電話連絡などを行い、いつでもお助け隊を派遣できる体制が整っています。

また、運営体制として、自分が所属している自治会ではなく、隣の自治会を助けにいくようなしくみになっており、自治会間の交流や情報の共有化に役立っています。

地域福祉活動を行っているNPO法人みんなの広場「風」もお助け隊のサポートメンバーとなっています。

4. 活動範囲の課題 ～効果的で柔軟な活動範囲～

(1) 課題の現状

自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会など地域で活動する団体は、成り立ちや目的によって活動範囲が設けられています。

少子高齢化や宅地開発の時期により地域の住民構成にばらつきが生じ、コミュニティづくりにおいては、これまでの活動範囲では対応できない状況も生じています。

<活動範囲の例>

- まちづくり協議会
 - ・ 鉄道や道路、駅、町内会・自治会、小中学校区、商業圏・日常生活圏など、さまざまな要素をもとに区域（住区）を設定している。
- 地区社会福祉協議会
 - ・ 中学校区、自治会連合会、民生委員・児童委員協議会の範囲など、さまざまな要素をもとに設定している。

<策定委員会の意見交換から>

- コミュニティ活動は、地域によって実施状況に差がある。
- 自治会の規模、構成年齢、設立時期や地域課題が異なるため、地区全体でのコミュニティ形成が難しい。
- 小学校区を単位とした取組を検討していく必要がある。
- まちづくり協議会を構成する範囲が広すぎるため、一体的な活動が難しい。

(2) 課題解決の方向性

今後は、コミュニティ活動にかかる範囲を画一的に捉えるのではなく、地域特性や地域が抱える課題を踏まえて、取り組みやすく、活動成果が得られる活動範囲を考えていく必要があります。

特に、福祉、防災、防犯などの地域課題にきめ細かく対応していくことが求められています。

<具体的な取組のアイデア ~策定委員会から~>

- 小さなブロックでの交流。
- 各団体を包括するコミュニティエリアの検討。
- 地域課題への地域内での対応と他の地域への支援。
- 自治会集会所の利用者が話し合える場づくり。
- 中学校区程度の日常的な生活圏域で、安全・安心かつ快適に住み続けられるための環境整備。

5. 活動資金の課題 ～活動を支える資金のしくみ～

(1) 課題の現状

コミュニティ活動に取り組む団体では、活動資金が不足している団体もあります。また補助金への依存度が高くなっている団体もあります。

<アンケート結果の傾向>

- 活動資金の不足
 - ・小学校、中学校、高校、大学にかかる団体のみが「不足している」の割合が高い。幼稚園・保育園にかかる団体では、他の所属分野と比べて「十分に足りている」という割合も高い。
 - ・活動資金は、「団体の構成員の会費」と「行政からの補助金」が多い傾向にある。
 - ・自治会やまちづくり協議会では、「団体の構成員の会費」と「行政からの補助金など」の2つからほとんどの資金が調達されている。
 - ・多くの団体は、「団体の構成員の会費」によって資金を調達している。
 - ・商店会、事業所と幼稚園・保育園にかかる団体では、他の所属分野と比べて、「団体の事業収益」による資金調達が高い。

(2) 課題解決の方向性

地域での活動を維持し、活性化していくためには、コミュニティ活動に必要な資金を地域の創意工夫によって確保できるしくみや、使い道など地域の中で考えていくことが必要です。

また、市においては、限られた財源の中で、地域ごとに異なる課題に対応できるよう、各部署の施策ごとに支給されている縦割りの補助金等を見直す必要があります。

<具体的な取組のアイデア ~策定委員会から~>

- 自主財源確保や資材調達の事例の収集・ノウハウの提供。
- 新規事業の立ち上げ、リサイクル市の開催。
- ルールの緩和による資金づくりとして、公民館や近隣センターの調理室の一部を食品加工場として活用し、地域活動の独自商品・サービス開発や販売。
- 地域課題解決の組織としてまちづくり協議会は、団体や個人からの会費を財源とし自主財源で活動。
- 起業促進のための税制の優遇。

6. 活動場所の課題 ～身近な場を地域のために～

(1) 課題の現状

コミュニティ活動に取り組む団体では、活動場所が不足しています。

高齢化が進む中、コミュニティづくりの拠点としての近隣センターと自治会集会所の位置づけを考えていくことが課題となっています。

近隣センターやその他公共施設においては、施設間の横のつながりが求められています。

<アンケート結果の傾向>

- 活動場所は、「市民センターや近隣センター」が最も多く、次いで「自治会集会所」となっている。
- 「市民センター・近隣センター」を利用している割合が比較的高いのは我孫子南区域、我孫子北区域と市内全域で活動している団体となっている。
- 「自治会集会所」を利用している割合が比較的高いのは、天王台区域、新木区域となっている。
- 「公民館（生涯学習センターを含む）」の割合が比較的高いのは、市内全域で活動している団体となっている。

(2) 課題解決の方向性

市内には、近隣センターや公民館などの公共施設、また自治会集会所や民間施設など、さまざまな活動場所があります。

これら施設の利用方法について情報発進を充実するなど、使いやすくしていくことが必要です。

また、地域にあったコミュニティづくりをすすめるには、地域の身近な場所にコミュニティ活動の場を発掘し、活用していくことが必要です。

<具体的な取組のアイデア～策定委員会から～>

- 空き家の活用（高齢者と子供の交流の場の提供等に活用）。
- インターネットの活用。
- 近隣センターや公民館の施設間での情報交換機会の開催（コミュニティ施設協議会）。
- 高齢者の自主性を活かした社会参加を活性化するため、高齢者の「居場所」づくり。
- 「コミュニティカフェ」などの開設支援。
- 大学施設等の開放。

7. 組織運営の課題 ～みんなでまとまり、みんなで取り組む～

(1) 課題の現状

コミュニティ活動に取り組む団体では、目的が共有されない、活動内容が硬直化している、活動に継続性がないなどの運営上の課題があるほか、市民に活動への理解が得られないなどの課題を抱えています。

<アンケート結果の傾向>

- 過去3年間の活動状況の変化
 - ・「変わらない」が最も多く、次いで「どちらかといえば活発になった」となっている。
 - ・自治会、まちづくり協議会では、「変わらない」が全体の割合よりも高くなっている。
 - ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会では、「活発になった」が全体の割合よりも高くなっている。これは、家族の崩壊、高齢者のひとり暮らしの増加、DVなど社会環境の変化によって活動量の増加によるものと考えられる。

(2) 課題解決の方向性

組織を活性化していくためには、地域の多くの人達を巻き込むことや、地域が一つにまとまる活動に取り組むことが必要です。

また、日頃から組織内で組織の目的を確認し合い、活動を見直していく機会を設けることや、他の先進的な事例を知ることにも必要です。

地域課題に対応していくためには、組織内に継続的な機能を設けることも必要です。

組織を活性化していくためには、活動への対価を支払うなど人材を確保するしくみ、それぞれの組織の特性に応じた新陳代謝をすすめるしくみなどを検討していくことが必要です。

<具体的な取組のアイデア ～策定委員会から～>

- 役員研修会の開催。
- 他地域・団体との情報交換・交流会の開催。
- 若い世代の参加。
- 団体間の連携を良くするために、(仮称)我孫子市コミュニティ協議会と(仮称)地区組織連絡協議会を設置する。